

業界フラッシュ

台付管の出荷は2割から3割減を予想している(北海道)。

▽震災復興需要は徐々に縮小し、台付管の出荷も漸減状態(東北)。

▽仕事量が激減しており売上は3割減、受注残も半減。組合組織が強固でこれまでは適正価格販売が出来ていたが、ここへきて足並みに乱れが生じ対応に苦慮している(中部)。

▽状況は厳しいが即脱の擁壁製品が堅調で売上は1割減程度。台付管はヒューム管からのシフトに加え、小径ボツクスカルバートからのシフトを営業戦略に加え成果が出始めている。汎用品は極端な価格競争を仕掛ける同業があり、特殊品の販売に注力している(中部)。

▽公共工事が全くない。2000年以降では最悪の状況。民主党政権下で東日本大震災が起きた2011年の状況によく似ている。当初目標を前期比減で設定したにも関わらず、目標を20%下方修正した。ここに至りて公共工事がようやく動き始めてきた(中部)。

▽土木製品の生産量は2割落ちしており、台付管も生産を抑制している。一方、民間の建築需要は好調で柱・梁の製造部門は忙しい。今後、

東北・関東地区で台付管の営業を強化したい(中部)。

▽マンホールは出荷が減っている。公共工事の減少が響いており、民間は引き合いが多いが小口物件が中心。パイプは順調で出荷量は25%増。道路用製品は上期の出荷が遅れたが9月に入り、引き合いが増加している(西日本)。

▽台付管は公共工事が低調で3割減。民間宅造工の引き合いが増えているので、受注に繋がりたい(西日本)。

▽公共工事は補修分野の発注が多い。年度末に大口の受注があり上期の売上は前年並を確保したが、受注残は半減しており下期は厳しい。安値販売の同業者があり、価格面では非常に厳しい環境にある。特殊品・高付加価値品のスペック営業を徹底している(西日本)。

SDPフォーム 壁高欄に目処

新世代P Ca 工業会

新世代P Ca 工業会(会長 篠田佳男氏)は9月16日、日本コンクリート技術(東京都)で平成26年度第3回WG(ワーキンググループ)会議を開催した。

同工業会ではRC構造物の省人化・省力化・急速施工・耐久性向上の観点から、ステンレス(SUS)鉄筋を利用した技術開発に取り組んでおり、実用化段階に入った

高耐久埋設型枠SDPフォーム(NETIS・TH-120024-A)の新たな用途開発や新製品開発の検討などを進めている。

今回のWGでは、SDPフォームの壁高欄への適用と試験施工に向けた施工方法や施工計画などについて検討した。また新たに開発したSUS鉄筋を用いた防風板について報告が行われた。

WG開催にあたり篠田会長は、「平成26年度3回目のWGだ。工業会設立から10年が経過し、これまで様々な製品を開発してきたが、SDPフォームについてもしっかりと成果を出していくことが求められる。SDPフォーム普及のためには、既存工法と比較してSDPフォームを使用するメリットを強調していくことが重要だ。今日もSDPフォームに集中する形で検討を進めたい」と挨拶した。

●SDPフォームの壁高欄への適用

SDPフォームの壁高欄への適用では、▽SDPフォームを外周部の型枠材として使用することにより、壁高欄の急速施工、安全性の向上及び耐久性などの品質向上を実現する▽合成床板(鋼橋)、PCまたはRC床板(PC橋、鋼橋)のいずれにも適用可能▽SDPフォーム内に埋め込んだトラス型治具によりセパレーターとの連結が容易ななどのメリットについて確認した。WGではこの他にも、SUS鉄筋で補強しているため、ひび割れが発生した場合も表面のひび割れを抑える効果があり、メリットとして強調すべきなどの意見が出された。

また試験施工に向けた検討では、橋梁の床版本体の出来型(現場でまちまち)の影響を受けるため、天端の高さや通りを合わせるのが難しいとの意見が出された。このため出来型を施工誤差内に収めることが求められる現場で起こりうる様々な事態への対応を検討しておく必要があるとして、年内を目途に会員社の工場とSDPフォーム壁高欄の仮組みを行って施工面の課題を洗い出す方針が示された。また試験施工は来年4月を目途に実施する計画。

SDPフォームの壁高欄適用に向けては、トラス型治具による施

工性の良さが評価されて会員社に引き合いがあった他、日本コンクリート技術は8月、インフラ補修工事での採用や情報ネットワーク拡大を狙いとして、コンクリート強度や劣化調査のソフトコアリング協会(正会員フジミコンサルタンなど84社)に補修・補強材料として「SDPフォーム」を紹介した。

さらに鋼橋メーカーに試験施工の実施を打診しており、10月上旬に工法説明を行うことになっている。このように同工業会はSDPフォームの差別化戦略で、壁高欄への参入にほぼ目途を付けた。またSUS鉄筋を用いた防風板の開発では、永井コンクリート工業(新潟県)が、ランデス(岡山県)、東京セメント工業(東京都)とWG方式で検討を進めた結果、製品がほぼ完成し、新潟県のMade in

新潟新技術普及制度に登録された。なお同工業会は10月27日から盛岡市内で開催されるコンクリート技術大会に合わせて、26日午後3時からアイーナ(いわて県民情報交流センター、盛岡市)で第11回定時総会を開催する。当日は議案審議の他、創立10周年記念事業として報告「新世代P Ca 工業会の10年を振り返る」をはじめ、元岩手県盛岡広域振興局土木部長の佐藤英夫氏を講師に「岩手県の公共事業について」と題する講話も行われる。

